



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・ グローバルE S G・社債ファンド2021-09（限定追加型）

追加型投信／内外／債券

第1期（決算日2022年9月26日）

作成対象期間（2021年9月3日～2022年9月26日）

第1期末（2022年9月26日）	
基準価額	8,591円
純資産総額	11,427百万円
第1期	
騰落率	△ 14.1%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバルE S G・社債ファンド2021-09（限定追加型）」は、このたび第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主として新興国を含む世界の社債等のうち、ESG*評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性などを考慮して魅力的と判断され、かつ信託期間内に満期償還を迎える債券に投資いたします。

当期についても、これに沿った運用を行いました。ここに当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

※ESGについては本報告書の運用コメント等をご覧ください。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**電話番号 **03-5962-9687**（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

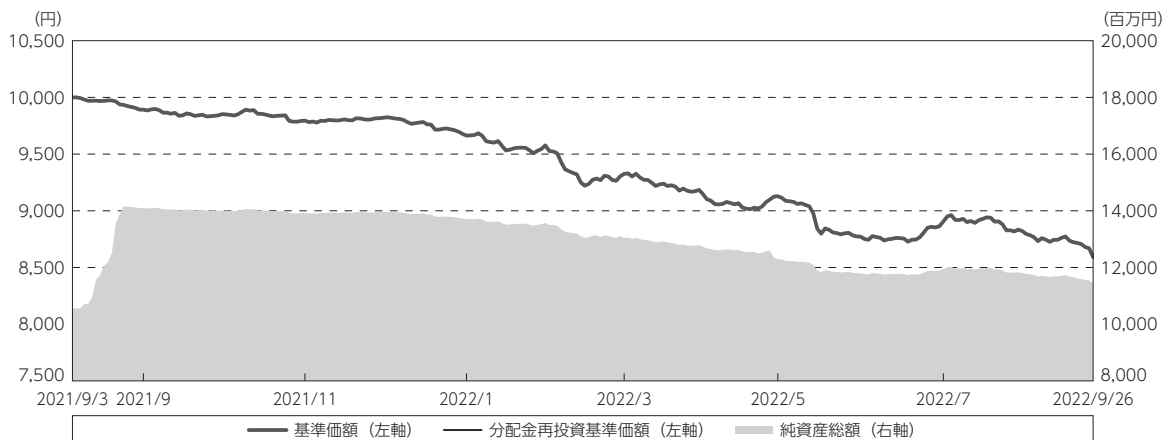
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「基準価額一覧（国内投資信託）」を選択 ➡ 「債券型」の表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバルE S G・社債ファンド2021-09（限定追加型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2021年9月3日～2022年9月26日）



設定日： 10,000円

期 末： 8,591円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 14.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、当初設定日（2021年9月3日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は当初設定日比14.1%の下落*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の変動要因

下落要因

- ・ 保有している債券の価格下落
- ・ 為替のヘッジコスト

1 万口当たりの費用明細

(2021 年 9 月 3 日～2022 年 9 月 26 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	97	1.032	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.528)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.469)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.035)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.022)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	100	1.059	
期中の平均基準価額は、9,382円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

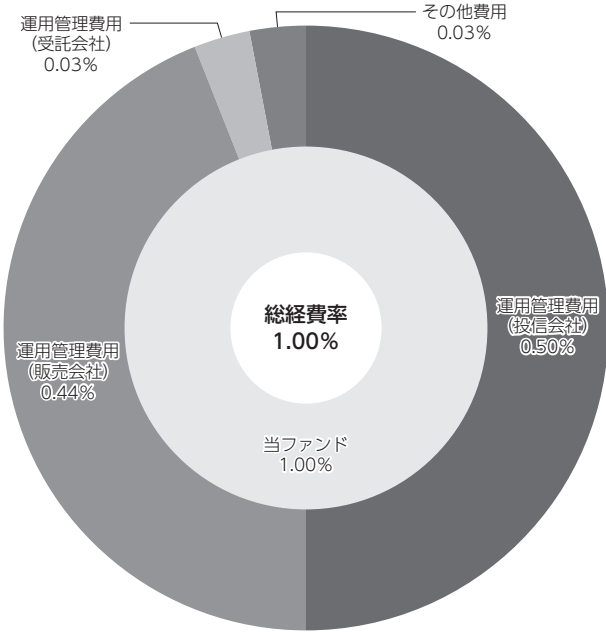
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2017 年 9 月 25 日～2022 年 9 月 26 日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの当初設定日は 2021 年 9 月 3 日です。

	2021 年 9 月 3 日 設定日	2022 年 9 月 26 日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,591
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.1
純資産総額 (百万円)	10,559	11,427

(注) 上記騰落率は、小数第 2 位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022 年 9 月 26 日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2021年9月3日～2022年9月26日）

当期のグローバル社債市場は、下落しました。

当初設定日から2022年1月初旬にかけては、米国でのテーパリング開始やインフレ懸念が意識されたこと、また、中国の不動産開発業者への信用懸念が高まったことなどを受けて下落基調で推移しました。その後期末にかけては、米国のインフレ高進に伴う大幅な利上げ観測や、ロシア産天然ガスの供給懸念などを受けた欧州の景気減速懸念、中国の不動産セクターの不良債権の増加懸念などからさらに下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年9月3日～2022年9月26日）

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。主として、新興国を含む世界の社債等のうち、信託期間内に満期償還を迎える債券に投資し、投資した債券は原則として各債券の満期償還日まで保有いたします。

運用にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行い、ESG*評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性等を考慮して魅力的と判断される銘柄を選定して投資しました。

その結果、当期末のセクター配分においては、銀行、循環消費財、資本財などが組入比率上位となりました。

* ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字をとったものです。ESG評価の高い企業は、事業環境等への対応能力やリスク管理に優れ、長期的に事業を継続できることが期待できると考えられます。

なお、当ファンドの外貨建資産については、期を通じて高い為替ヘッジ比率を維持しました。

＜公社債のセクター別組入比率＞

当期末（2022年9月26日現在）

セクター	比率
銀行	37.7%
循環消費財	14.2%
資本財	13.5%
運輸	7.1%
天然ガス	6.0%
その他	21.8%
現金等	-0.5%

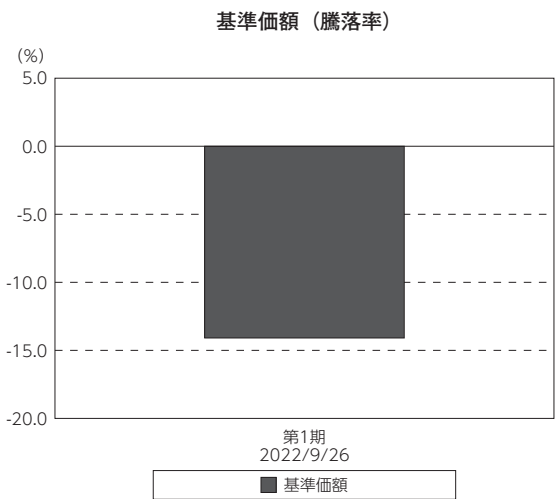
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）小数第2位を四捨五入。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月3日～2022年9月26日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年9月3日～2022年9月26日)

当期の収益分配については、信託財産の成長を目指す観点から見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2021年 9 月 3 日～ 2022年 9 月 26 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	358

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

グローバル社債市場は、地政学リスクの高まりから下振れリスクがあるとみています。また、インフレ高進を受けたグローバルな金融引き締めが世界経済に与える下押し圧力についても不確実性が残ります。しかし、新型コロナウイルスのワクチン接種や治療薬の開発の進展を背景に、発行体全般のファンダメンタルズの動向は安定しています。足元、中国関連銘柄への懸念が高止まりする展開が続いているものの、中国政府は同国にとって打撃となるシステミック・リスクを引き起こすような事態を回避しつつ、政府運営方針の周知や国際競争力の低い企業の淘汰を進めるとみています。

ポストコロナの時代においては、各企業の財務面のみならず、ESGへの取り組みが一層重要視され、持続可能な成長にコミットすることがこれまで以上に求められると考えています。当ファンドではこうした取り組みに積極的な企業を選別し、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力的な銘柄に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※上記は当期末時点での見通しおよび運用方針であり、今後予告なしに変更することがあります。また、市況の変動等により方針どおりの運用が行われない場合があります。

お知らせ

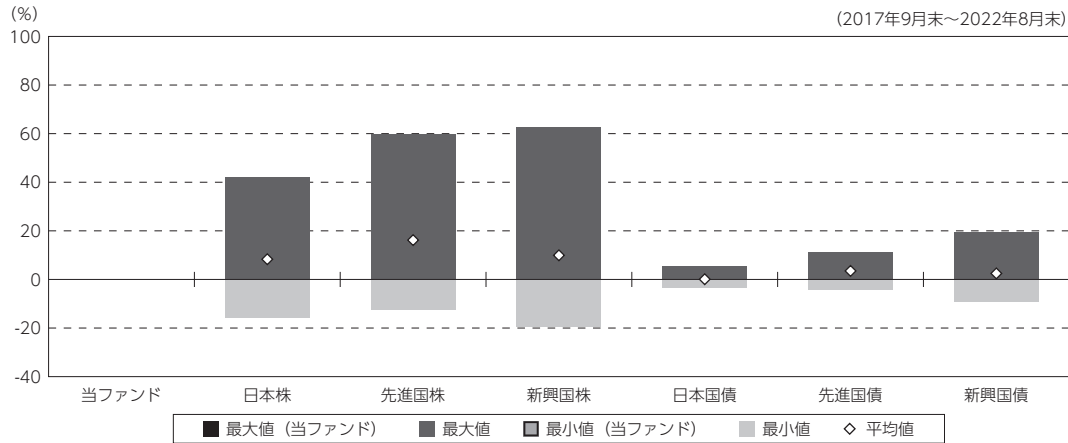
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2026年9月25日まで（信託設定日：2021年9月3日）。
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として、世界各国の社債等に投資します。
運 用 方 法	・主として、新興国を含む世界の社債等のうち、信託期間内に満期償還を迎える債券に投資します。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行い、ESG評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性などを考慮して魅力的と判断される銘柄を選定して投資します。 ・外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。 ・信託期間は約5年の限定追加型投資信託です。 ・運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。
分 配 方 針	原則として、毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。 ・留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	－	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	－	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA－BPI 国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2022年9月26日現在)

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	HOST HOTELS & RESORTS LP 4.5% 2026/2/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	4.2
2	SOCIETE GENERALE 4.25% 2026/8/19	普通社債券	米ドル	フランス	4.2
3	BNP PARIBAS 4.375% 2026/5/12	普通社債券	米ドル	フランス	4.2
4	UNICREDIT SPA 2.569% 2026/9/22	普通社債券	米ドル	イタリア	4.1
5	ABN AMRO BANK NV 4.8% 2026/4/18	普通社債券	米ドル	オランダ	4.1
6	BPCE SA 4.875% 2026/4/1	普通社債券	米ドル	フランス	4.1
7	BARCLAYS PLC 5.2% 2026/5/12	普通社債券	米ドル	イギリス	4.1
8	HAWAIIAN BRAND INTELLECT 5.75% 2026/1/20	普通社債券	米ドル	ケイマン諸島	4.1
9	PRIME SECSRVC BRW/FINANC 5.75% 2026/4/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	4.0
10	ADANI GREEN ENERGY LTD 4.375% 2024/9/8	普通社債券	米ドル	インド	3.8
組入銘柄数			60銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

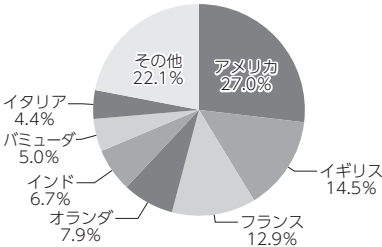
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

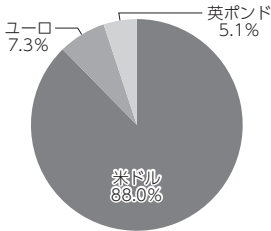
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末
	2022年9月26日
純資産総額	11,427,454,356円
受益権総口数	13,301,846,099口
1万口当たり基準価額	8,591円

(注) 期中における追加設定元本額は3,700,323,897円、同一部解約元本額は958,441,750円です。

< 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について >

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。